

議会議案第7号

世界保健機関（WHO）西太平洋地域委員会への台湾の参加を求めることに関する意見書の提出について

世界保健機関（WHO）西太平洋地域委員会への台湾の参加を求めることに関し、次のとおり意見書を提出する。

令和3年（2021年）9月29日提出

提出者	鎌倉市議会議員	千	一
同	同	上	くりはらえりこ
同	同	上	久坂くにえ
同	同	上	志田一宏
同	同	上	松中健治
賛成者	同	上	岡田和則
同	同	上	大石和久
同	同	上	長嶋竜弘

世界保健機関（WHO）西太平洋地域委員会への台湾の参加を求めることに関する意見書

本年は、第72回WHO西太平洋地域委員会が、日本がホスト国となり、10月25日から29日の日程で兵庫県姫路市において開催されることが決定している。

世界保健機関（WHO）西太平洋地域委員会は、日本を含む西太平洋地域に所属するWHO加盟国（37の国・地域）の年次総会であり、域内加盟国及び地域の代表者により構成され、域内の保健福祉水準の向上のための対策などについて議論される。加盟する37の国・地域には、香港やマカオ、グアムや北マリアナ諸島などが参加しているが、同じく西太平洋地域に属する約2360万人の人口を有する台湾については、参加が実現していない。台湾には日本人24,280人（2018年外務省発表）が滞在し、日本と台湾の間を往来する旅客はコロナ禍以前ではあるが、延べ710万人を超えている。

また、鎌倉市においてもコロナ禍前は多くの台湾人が訪問し、新型コロナウイルスが沈静化すれば、再び多くの台湾人の方々の訪問が期待される。台湾は、航路、金融、観光、産業、貿易などのハブであり、台湾を離着陸または経由する旅客は6900万人近く存在することを踏まえれば、WHOをはじめとする国際機関に台湾が参加できないことは、地理的空白の発生を許すこととなり、日本や台湾だけでなく、全世界の人々の健康を脅かしかねない。

鎌倉市議会は、これまでも平成28年9月に「台湾（中華民国）の国際民間航空機関（ICAO）など国際機関・国際連携への正式加盟・参加について支援を求める意見書」を可決し、令和2年3月に「台湾の世界保健機関及び国際民間航空機関の正式加盟を支持し、必要な支援を求める意見書」を可決し、また、参議院においても「世界保健機関（WHO）の台湾への対応に関する決議」が可決されているが、いまだ台湾の世界保健機関への参加は実現していない。

よって、兵庫県姫路市で開催される世界保健機関（WHO）西太平洋地域委員会に台湾の参加を実現し、人類福祉の向上に資するため、ホスト国である日本国として必要な措置を講じることを日本政府並びに国会に対して求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年（2021年）10月1日

鎌倉市議会